



平成28年5月期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社
平成28年7月13日
東証第一部:6083 <http://www.h-eri.co.jp>

目次

1. 平成28年5月期業績
2. トピックス
3. 平成29年5月期業績予想
4. 中期経営計画



増収・増益ながら下半期に減速、修正計画に届かず

- 新設住宅着工戸数は緩やかに回復するも持家が伸びず、プラスは軽微
- 確認交付件数は微増、完了検査件数は前年度の着工減の影響で2.8%減
- 建築基準法改正に伴う新規業務(ルート2構造審査、仮使用認定)が堅調
- 住宅性能評価業務の売上は上半期に終了した省エネ住宅ポイントが寄与し堅調
- 既存建築物に関わる業務は大幅に拡大
- 補助事業の拡充や住宅版BELSの開始を受けBELSの受注が増加
- 耐震改修の判定業務は耐震改修促進法での診断期限到来を受け縮小

1. 平成28年5月期業績

連結業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期 (H26/6~H27/5)	平成28年5月期 (H27/6~H28/5)	増減額	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	11,949 (10,883)	11,470 (11,356)	▲478 (473)	▲4.0% (4.4%)
営業利益	292	569	277	95.1%
営業利益率	2.4%	5.0%	—	—
経常利益	331	625	294	88.8%
経常利益率	2.8%	5.5%	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18	414	395	—
一株当たり利益(円)	2.37	52.96	50.59	—

※ NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料(当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額ですが、平成27年6月の法改正で申請者は直接他機関にピアチェックを申請することになったため、NETと売上高は同額になります。ただし今期は、法改正前の平成28年5月期第1四半期に受注した案件の売上が含まれていますので、上記のように記載しております。また、今期より連結子会社 株式会社東京建築検査機構(TBTC)が決算期を3月から5月に変更したため、平成27年4月~平成28年5月までの14か月間の決算を連結しております。なお、本年よりTBTCのNET売上高を集計したため、昨年開示したNET売上高と本表のNET売上高の数値が異なります。

1. 平成28年5月期業績

セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成27年5月期 (H26/6~H27/5)	平成28年5月期 (H27/6~H28/5)	増減額	増減比	営業利益	営業利益 増減
確認検査 (NET※1)	7,032 (6,001) [55.2%]	6,088 (5,980) [52.6%]	▲943 (▲21)	▲13.4% (▲0.4%)	298	267
住宅性能評価 および 関連事業	2,691 [24.7%]	2,914 [25.7%]	222	8.3%	66	3
その他 (NET※1)	2,224 (2,190) [20.1%]	2,467 (2,462) [21.7%]	242 (271)	10.9% (12.4%)	205	6
合計	11,949 [100.0%]※2	11,470 [100.0%]※2	▲478	▲4.0%	569	277

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料(当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額ですが、平成27年6月の法改正で申請者は直接他機関にピアチェックを申請することになったため、NETと売上高は同額になります。ただし今期は、法改正前の平成28年5月期第1四半期に受注した案件の売上が含まれていないので、上記のように記載しております。また、今期より連結子会社 株式会社東京建築検査機構(TBTC)が決算期を3月から5月に変更したため、平成27年4月～平成28年5月までの14か月間の決算を連結しております。なお、本年よりTBTCのNET売上高を集計したため、昨年開示したNET売上高と本表のNET売上高の数値が異なり、その他セグメントにもNET売上高を記載しております。

※2 セグメント別売上構成比[]はNET売上高(H27/5期 10,883百万円、H28/5期 11,356百万円)に対する割合です。

1. 平成28年5月期業績 主要業務計数【連結】



(単位: 件)

	平成27年5月期 (H26/6~H27/5)	平成28年5月期 (H27/6~H28/5)	増減件数	増減比
確認	56,617	56,684	67	0.1%
完了検査	49,707	48,321	▲1,386	▲2.8%
戸建住宅 設計評価	18,039	18,690	651	3.6%
共同住宅 設計評価	23,620	24,672	1,052	4.5%

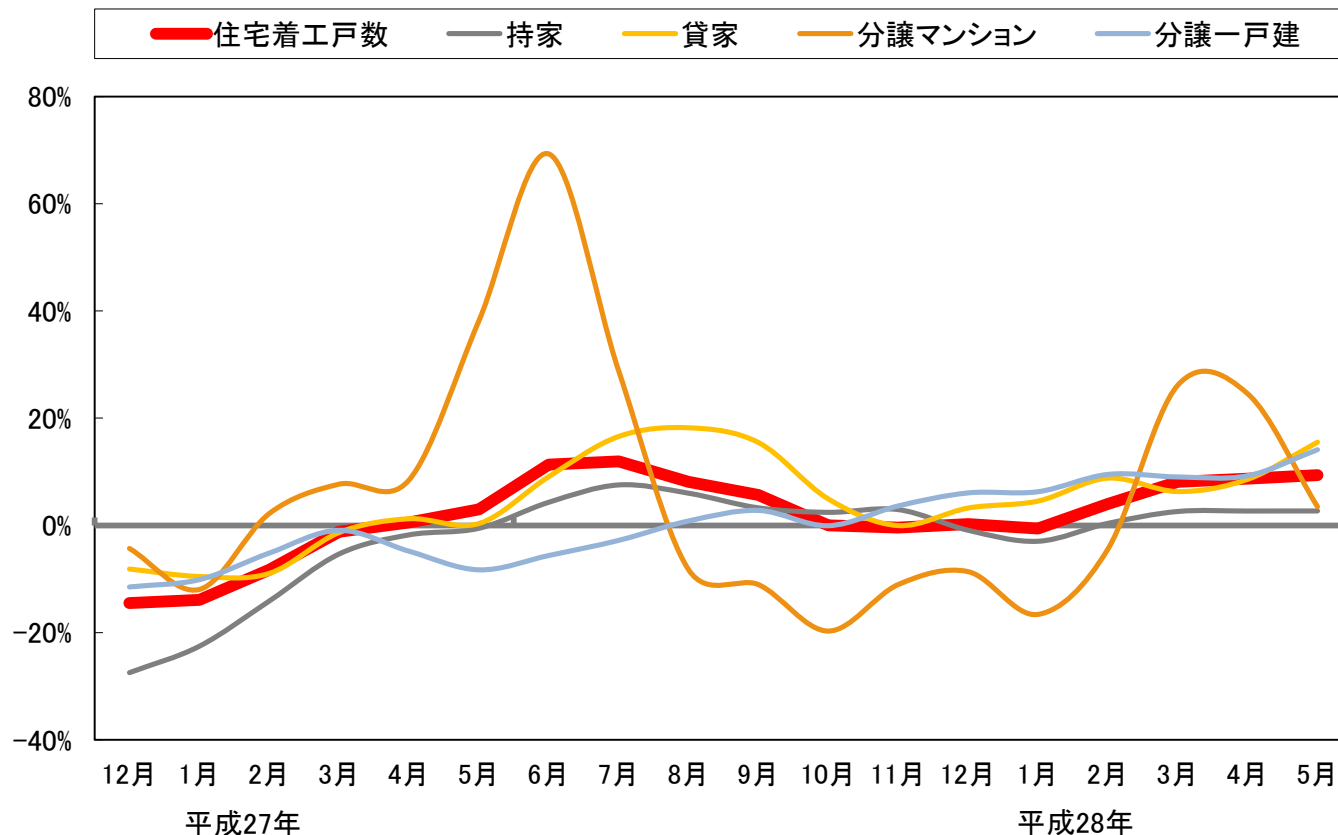
1. 平成28年5月期業績

当社グループを巡る市場の動向



- 平成28年5月期の
新設住宅着工戸数は、
前年比5.6%増
- 持家は前年比2.8%
増。上半期は4.6%
増と堅調、下半期は
0.8%増と減速
- 貸家は前年比9.6%
増
- 分譲一戸建は前年比
5.2%増、上半期は
1.1%増、下半期は
9.7%増へと拡大

新設住宅着工戸数 対前年同月増減率(2ヶ月移動平均)

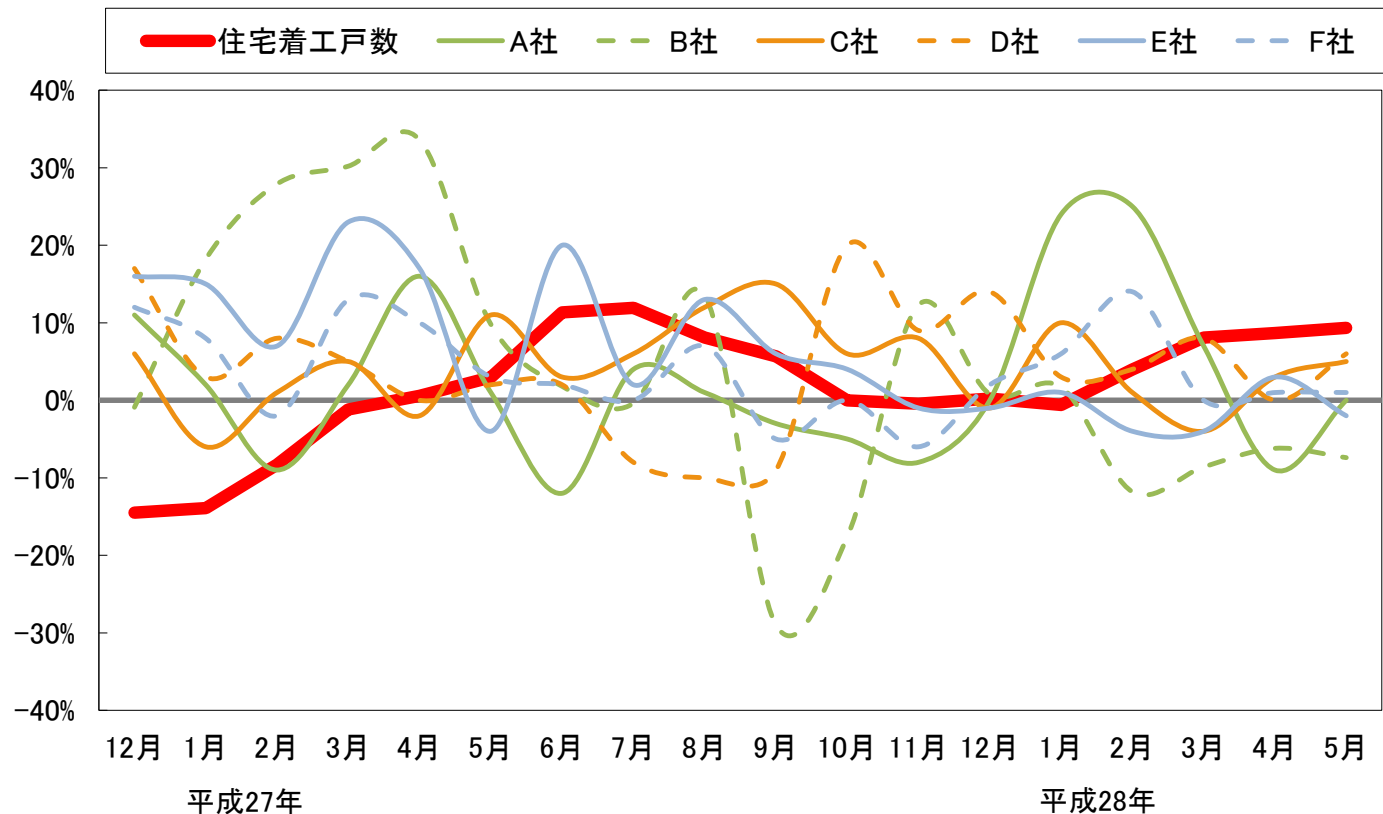


当社グループを巡る市場の動向



- ▶ 昨年6月以降の大手ハウスメーカーの戸建住宅の受注状況は、単月でのブレ幅が大きく、かつ、各社でバラつきが目立つ
- ▶ 各社とも高価格帯へのシフトが進展していることを勘案すれば、棟数ベースでの伸びは少ないと思われる

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況(各社のHPより当社調べ)
 ※ 住宅着工戸数のみ2ヶ月移動平均の数値

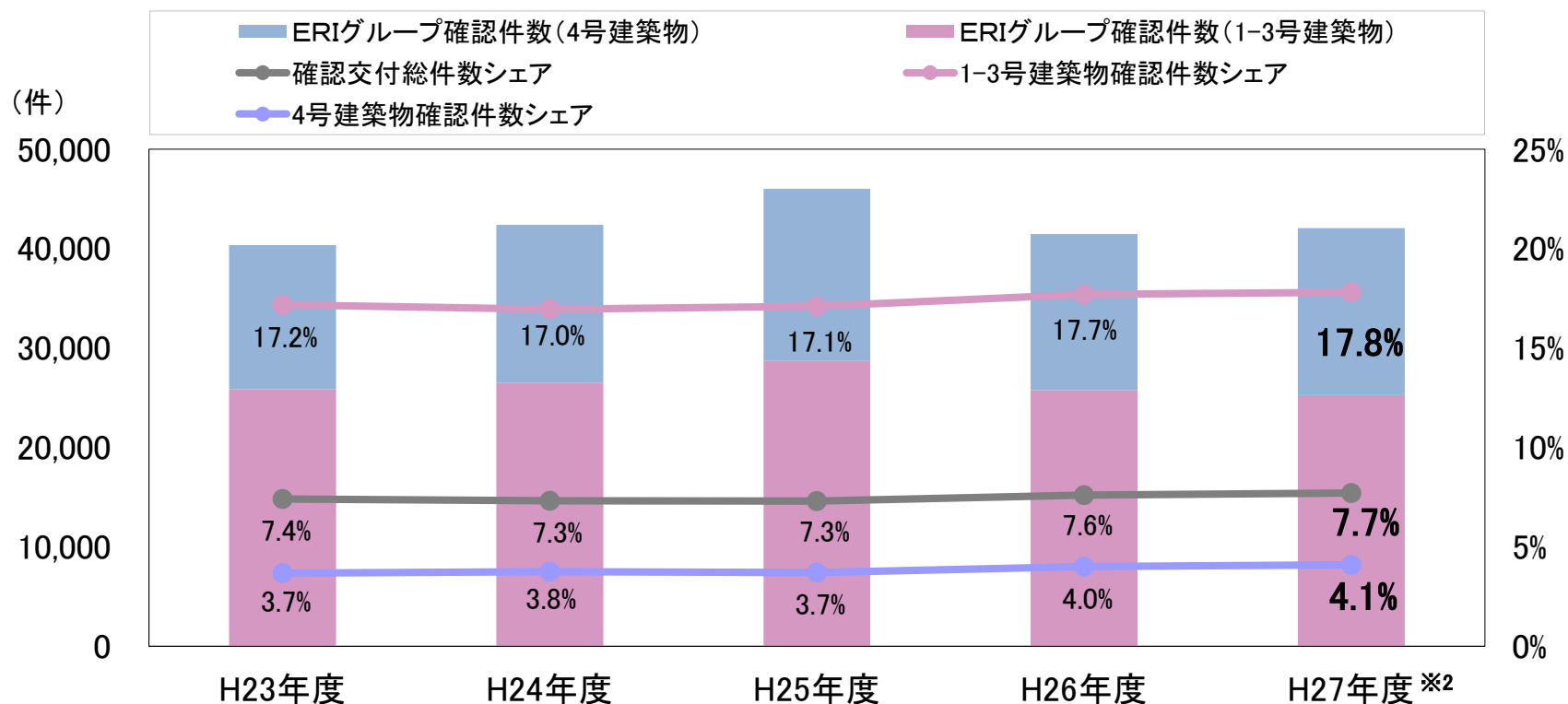
1. 平成28年5月期業績

当社グループを巡る市場の動向



- 平成27年4月から12月の市場全体の確認交付件数は 前年同期間比で1.0%増
- 同期間のERIグループの確認交付件数は前年同期間比2.1%増
- この結果、市場シェアは0.1%増の7.7%（1-3号、4号ともに0.1%増）

ERIグループの確認件数とマーケットシェア※1



※1 当グラフの年度は3月期です

※2 平成28年7月11日現在、平成28年1～3月の全国建築確認件数が発表されていないため、平成27年度のシェアは平成27年4月～12月の9ヵ月間にて集計しております。

1. 平成28年5月期業績 建築確認交付の内訳



日本ERIにおける平成28年5月期の建築物別確認交付状況(除く計画変更)

(単位:件、百万円)

	住宅		非住宅				合計
	戸建住宅	共同住宅	事務所・店舗	工場・倉庫	医療・福祉	(教育・宿泊等) その他	
交付件数	27,912	6,549	3,431	1,971	1,150	1,184	42,197
前年同期比	4.2%	-0.8%	-4.8%	1.6%	-9.3%	7.9%	2.2%
構成比	66.1%	15.5%	8.1%	4.7%	2.7%	2.8%	100.0%
交付金額(売上高)	617.3	579.7	442.5	423.3	190.7	214.5	2,468.3
前年同期比	0.9%	4.1%	-2.8%	7.2%	-16.9%	17.7%	1.5%
構成比	25.0%	23.5%	17.9%	17.2%	7.7%	8.7%	100.0%

(参考:平成27年4月～平成28年3月)

全国着工床面積伸び率	2.1%	-6.1%	7.6%	-24.3%	9.2%	0.7%
構成比	63.1%	9.6%	13.9%	5.2%	8.3%	100.0%

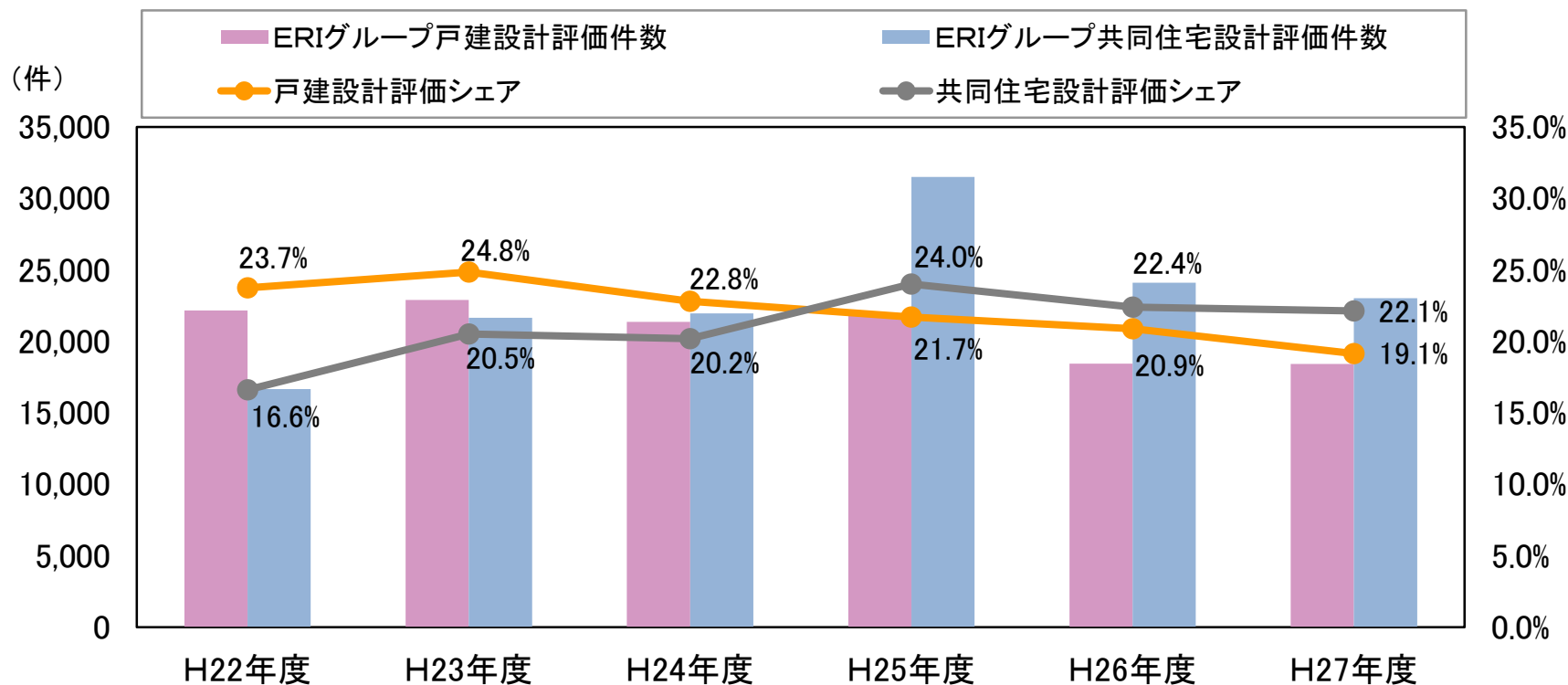
1. 平成28年5月期業績

当社グループを巡る市場の動向



- 平成27年度の全国の戸建設計評価件数は対前年比8.9%増加。ERIグループの戸建設計評価件数は対前年比概ね横ばいとなったため、市場シェアは1.8%低下
- 全国の共同住宅設計評価件数は3.4%減少。ERIグループは4.5%減少したため、市場シェアは0.3%低下

ERIグループの設計評価件数とマーケットシェア



※ 当グラフの年度は3月期です

1. 平成28年5月期業績 主要な施策【連結】



	平成28年5月期		前年度増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	5,227	1,350	144	10
戸建住宅の性能評価※1	18,690	720	652	14
長期優良住宅の審査※2	22,001	345	562	▲2
瑕疵担保保険の検査※3	23,892	286	2,214	18
耐震改修の判定事業	291	98	▲248	▲73
構造評定(超高層・免震等)交付	93	112	▲31	▲51

※1 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

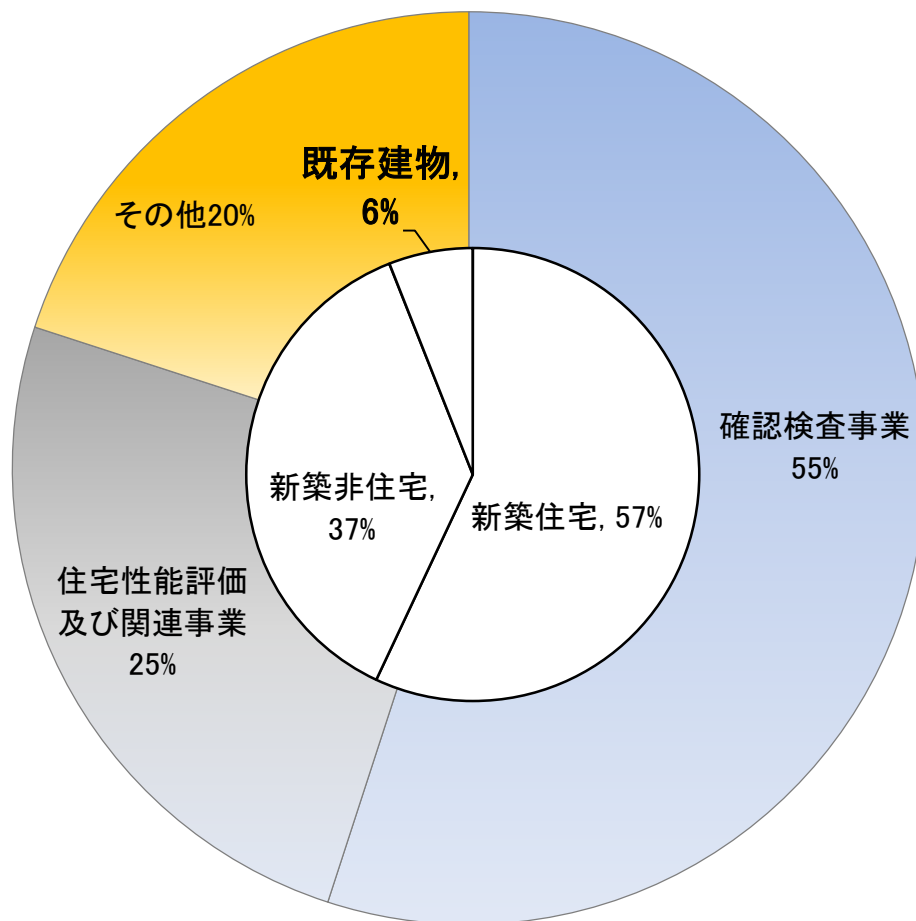
※2 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

※3 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

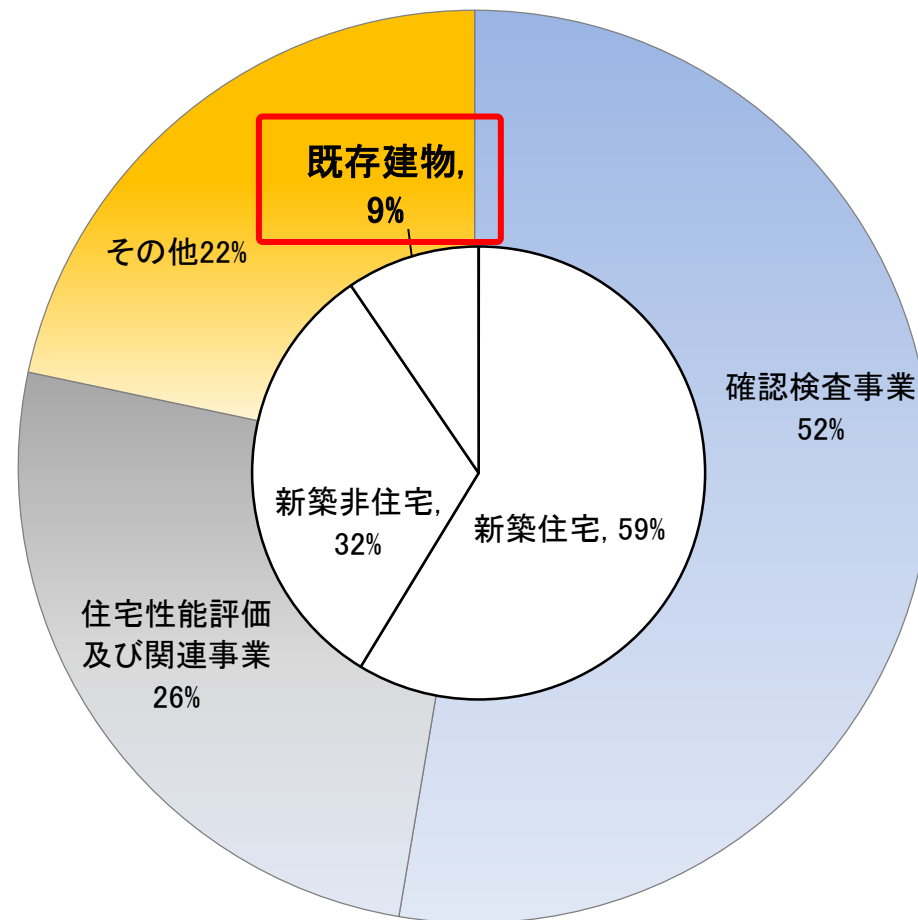
1. 平成28年5月期業績 売上構成比【連結】



平成27年5月期



平成28年5月期



2. トピックス

省エネ関連業務の需要が本格化



- 平成28年4月に「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(建築物省エネ法)が一部施行、省エネ基準適合への誘導的措置がスタート

誘導措置	①建築物の販売・賃貸事業者の省エネ性能表示努力義務(住宅版BELS開始) 第三者認証に基づく表示 →BELS評価業務
	②基準適合の認定・表示制度(既存建築物の省エネ改修) 省エネ基準適合認定マーク →技術的審査業務
	③性能向上計画認定制度(容積率特例) 建築物エネルギー消費性能向上計画 →技術的審査業務

- BELS表示が要件となる補助事業の開始に伴い普及に弾み

補助事業	既存建築物省エネ化推進事業、サステナブル建築物等先導事業(省CO ² 型)、地域型住宅グリーン化事業(ゼロエネ・優良建築物)、賃貸住宅における省CO ² 促進モデル事業、住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業(ZEH・ZEB)等
------	--

- 平成29年4月(予定)より規制措置が開始

規制措置	①床面積2,000m ² 以上(予定)の非住宅に対する省エネ基準適合義務化 →省エネ基準適合性判定業務 ②届出義務、所管行政庁による指示・命令等③特殊な構造・設備の大臣認定制度④住宅トップランナー制度
------	---

2. トピックス

拡大を続ける既存建築物調査業務



● 既存建築物調査業務

➤ 法適合状況調査業務

建築物の有効活用・コンプライアンス調査等

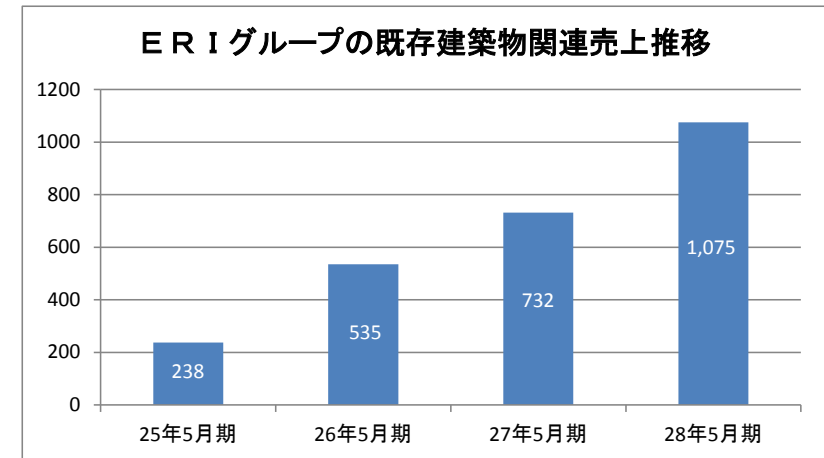
➤ デューデリジェンス業務

J-REIT市場の活況

➤ ホームインスペクション業務

宅建業法の一部を改正する法律が成立

(単位:百万円)



● ドローンを活用した建築物劣化調査業務を開始

➤ 子会社の(株)ERIソリューションが (株)スカイロボットと業務提携を締結

➤ 高精度カメラによる可視画像と赤外線カメラ を利用した効率的な調査手法の確立



3. 平成29年5月期予想

平成29年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成28年5月期 実績 (H27/6~H28/5)	平成29年5月期 予想 (H28/6~H29/5)	増減額
売上高 (NET売上高)	11,470 (11,356)	11,879 (11,879)	408 (522)
営業利益	569	632	62
対売上比	5.0%	5.3%	—
経常利益	625	628	2
対売上比	5.5%	5.3%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	414	400	▲13
1株当たり当期純利益(円)	52.96	51.15	▲1.81
1株当たり配当金(円)	30	30	0



【市場の転換】
新築(フロー)市場の縮小
ストック市場の拡大
省エネ市場の成長
大都市圏集中・地方空洞化



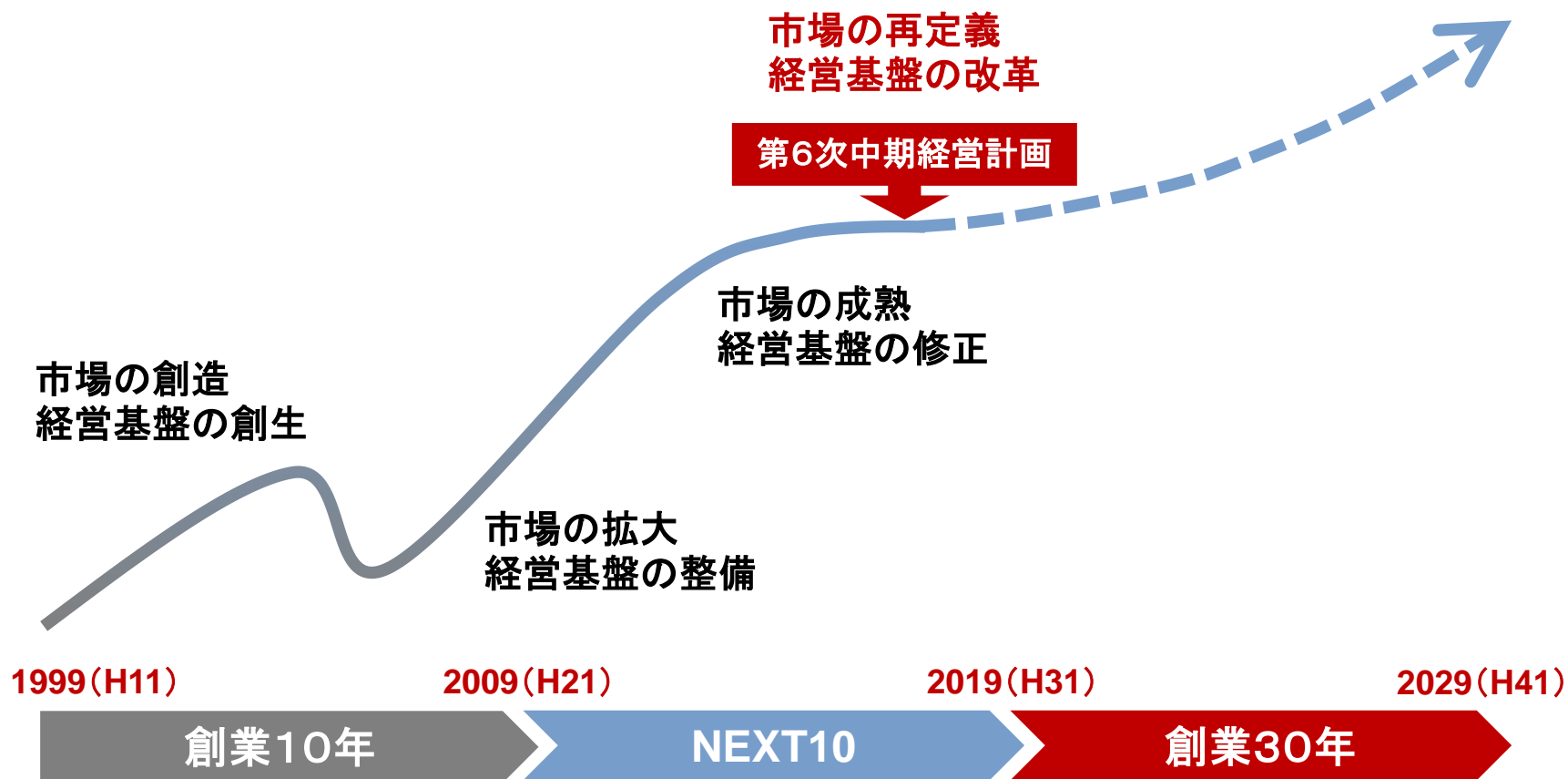
【業界の再編】
市場飽和による競争激化
技術者の高齢化・人材不足
法改正への対応
ICT・新技術の導入



【自社の変革】
意識と行動の変革
成長戦略の再構築
人財(幹部・女性)の育成
グループ経営の強化

4. 中期経営計画

中期経営計画の位置付け



4. 中期経営計画 コンセプト



新築市場の将来的な縮小を睨み、M&Aを含めた積極投資で
新たなビジネスモデルを構築する。

【計画の基本方針】

中期経営計画では、変化する経営環境に対応する重点施策を掲げ、
お客様から評価される新たな価値を創造すべく、
必要な分野へ経営資源を積極的かつ効率的に投入して行くこと

【中期経営計画の対象期間】

平成29年5月期から平成31年5月期

4. 中期経営計画

ERIグループの成長戦略



事業戦略	事業分野	基本方針
既存中核事業 ＜収益力の強化＞	確認検査 住宅性能評価 (日本ERI)	経営資源配分の最適化と業務効率化の推進により利益率を改善 業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大
	構造計算適合性判定 (TBTC)	体制整備を進め、業界TOPクラスへ
	構造評定	技術力を武器に、高いシェアを維持
新成長事業 ＜投資の拡大＞	省エネ関連	省エネ義務化の機会を捉え、省エネ関連業務を拡大し、既存中核 事業のシェアアップの原動力に
	建築ストック (ERIソリューション)	第三の中核事業化へ向けて経営資源を積極投入 人材確保を含めM&Aを活用(非破壊検査の本格参入)
	情報・教育関連	ERIアカデミーの安定的収益基盤の確立
新規分野事業 ＜事業領域の拡大＞	インフラストック	建築分野から土木構造物分野へM&Aを活用し事業領域を拡大
	海外	事業展開の機会を的確に捉えるため、情報収集を継続

4. 中期経営計画

計画最終年度(平成31年5月期)における計数目標



	平成28年5月期実績	平成31年5月期目標
売上高	114.7億円	160億円以上 (内、M&A効果30億円程度)
営業利益	5.7億円	12億円以上
営業利益率	5.0%	7.5%以上
ROE	18.9%	20%以上
配当	30円	安定的配当を継続 (配当性向は30%以上)

建設後50年を経過する社会資本の割合

	数量	平成25年3月	平成35年3月	平成45年3月
道路橋 (橋長2m以上の橋約70万のうち)	約40万橋	約18%	約43%	約67%
トンネル	約1万本	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等)	約1万施設	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ	総延長 約45万km	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁(水深-4.5m以深)	約5千施設	約8%	約32%	約58%

出所: 国土交通省「平成27年度国土交通白書 I 第1章」(平成28年6月)

4. 中期経営計画

資料 インフラストックの市場



将来の維持管理費・更新費の推計

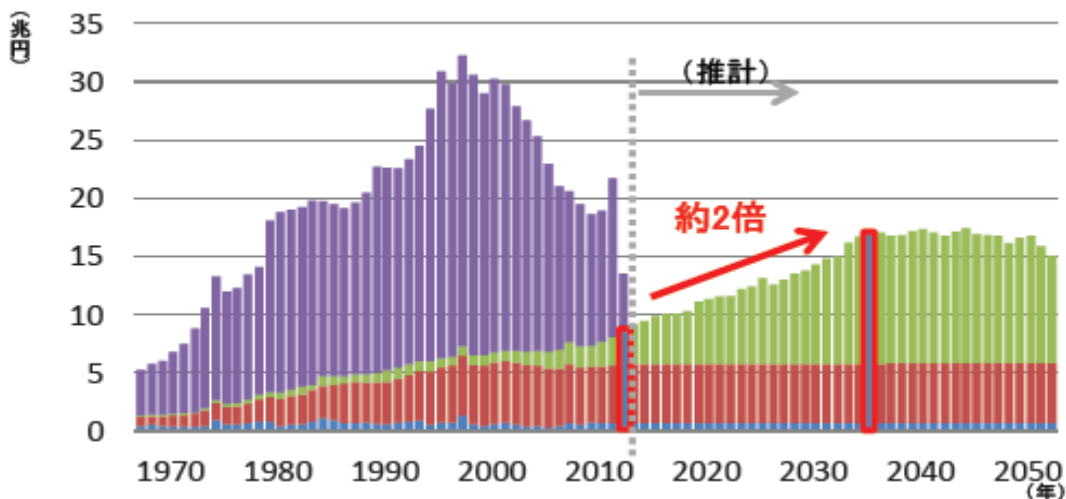
(国土交通省所管が対象)

平成25年度	平成35年度	平成45年度
約3.6兆円	約4.3～5.1兆円	約4.6～5.5兆円

1.5倍

出所:国土交通省「平成27年度国土交通白書 I 第1章」(平成28年6月)

維持管理・更新費の将来見通し(全国)



(国土基盤ストックが対象=国交省以外の所管を含む)

■ 新設改良費
■ 更新費
■ 維持管理費
■ 災害復旧費

(注1) 2011年以降の新設費を0と仮定
(注2) 統計公表値がない2008～2010年の新設改良費については、当該3カ年の公共事業関係予算の推移を把握し、この伸び率を分野ごとの実績に乗じることで、各年度の投資総額のみなし実績値とした。

出所: 国土交通省「国土の長期展望 中間とりまとめ概要」(平成23年2月)



お問合せ先

ERIホールディングス株式会社 広報IRグループ

TEL. 03-5770-1520

info@j-eri.jp